

Economic Indicators

発表日: 2023年3月16日(木)

機械受注統計調査(2023年1月)

～製造業の慎重姿勢が続く～

第一生命経済研究所 経済調査部

副主任エコノミスト 大柴 千智 (TEL: 03-5221-4525)

(単位: %)

		民需 (船舶・電力除く)			代理店	官公需	外需
		製造業	非製造業 (船舶・電力除く)				
		前期比	前期比	前期比	前期比	前期比	前期比
21	1-3月	▲ 3.5	0.7	▲ 5.6	3.3	▲ 3.8	31.6
	4-6月	3.1	8.4	▲ 1.9	8.2	▲ 4.6	▲ 7.3
	7-9月	1.4	6.5	▲ 1.8	1.7	10.9	8.9
	10-12月	5.2	6.2	2.2	2.4	3.3	4.7
22	1-3月	▲ 2.7	1.3	▲ 5.2	▲ 10.8	▲ 4.2	▲ 6.7
	4-6月	6.7	5.7	6.9	10.4	4.0	22.6
	7-9月	▲ 1.6	▲ 2.8	▲ 0.4	▲ 3.7	▲ 8.4	▲ 12.8
	10-12月	▲ 4.7	▲ 10.6	2.1	1.4	▲ 3.6	2.4
23	1-3月(見)	2.9	10.2	▲ 3.2	3.5	19.7	▲ 2.3
22	1月	▲ 1.7	▲ 5.5	0.2	▲ 0.6	▲ 12.8	▲ 0.6
	2月	▲ 8.1	▲ 0.5	▲ 11.0	▲ 14.8	▲ 4.8	▲ 0.6
	3月	6.3	6.1	9.7	18.8	43.6	▲ 14.5
	4月	8.4	5.9	6.8	2.6	▲ 7.0	46.0
	5月	▲ 4.5	▲ 7.6	▲ 3.7	5.8	▲ 14.0	▲ 9.2
	6月	0.6	3.9	1.4	▲ 6.6	▲ 0.5	▲ 0.7
	7月	3.8	▲ 4.6	11.2	▲ 3.2	▲ 11.4	▲ 2.3
	8月	▲ 4.6	6.3	▲ 16.6	1.9	16.2	▲ 14.7
	9月	▲ 3.2	▲ 6.3	3.5	2.9	▲ 3.8	9.0
	10月	3.5	▲ 4.1	9.0	▲ 1.4	0.3	▲ 2.1
	11月	▲ 6.7	▲ 8.0	▲ 2.1	0.4	▲ 5.0	1.2
	12月	0.3	2.5	▲ 3.2	0.1	▲ 8.5	10.5
23	1月	9.5	▲ 2.6	19.5	2.8	5.4	▲ 25.2

(出所) 内閣府「機械受注統計」

○堅調な非製造業の一方で、製造業の慎重姿勢が続く

内閣府から発表された23年1月の機械受注(船舶・電力を除く民需)は前月比+9.5%と、2か月連続の増加となった。事前の市場予想(同+1.8%)を大きく上回る結果となったが、非製造業(船舶・電力除く)が同+19.5%と上振れた影響が大きい。来月は反動減が出る可能性が高いが、国内のサービス需要の回復を背景に非製造業は堅調な動きが続いている。一方で、製造業では海外経済の減速懸念を背景に慎重姿勢が続いており、前月比減少に転じた。

○高い投資意欲の反面、製造業受注は弱い

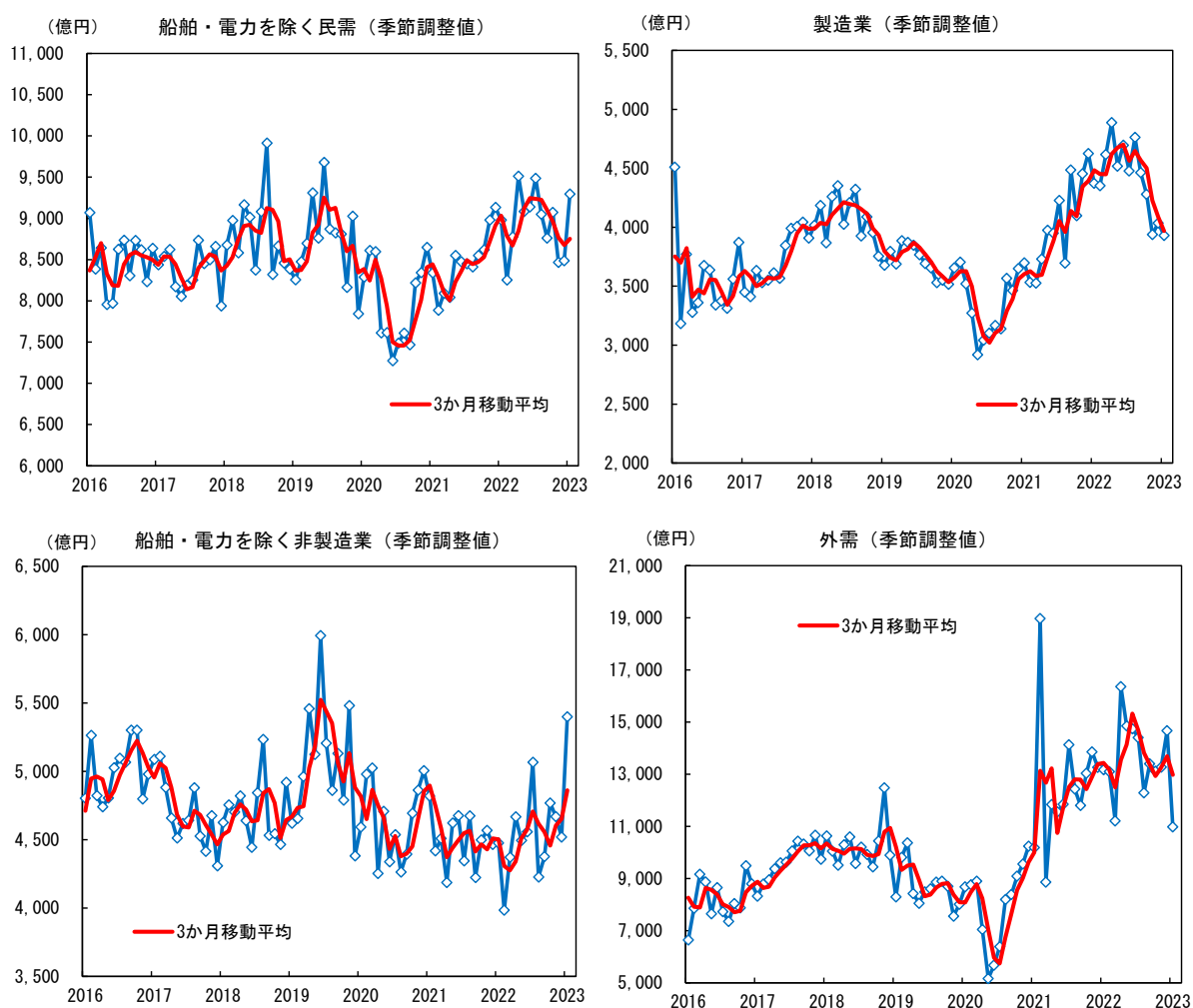
民需(船舶・電力除く)の内訳をみると、以下のとおりである。

非製造業は前月比+19.5%と、高めの伸びとなった。内閣府によると大型案件はみられなかったということだが、建設業(前月比+99.0%)や運輸業・郵便業(同+83.5%)ははっきりと上振れていることから、来月は反動減が出ると見た方がいいだろう。もっとも、均してみても非製造業受注は堅

調な動きが続いており、国内のサービス需要の回復が期待される中で今後も緩やかな持ち直しが続くだろう。

一方で、製造業は前月比▲2.6%の減少となった。12月に一旦前月比プラスに転じたが、1月は再びマイナスとなった。海外経済の減速懸念が強まる中で、設備投資の手控えや先送りといった慎重姿勢が続いているようだ。内閣府見通しでは1-3月期に前期比+10.2%の高い伸びが見込まれている一方で、低調な滑り出しとなっている。先週公表された法人企業景気予測調査などでは、引き続き製造業の高い投資意欲が示されたが、足元の機械受注は設備投資の盛り上がりを示すほど強くない。

加えて、製造業の設備投資は輸出の影響を受けやすい。資本財輸出の先行指標と言われる外需についても、1月は前月比▲25.2%と急減しており、内閣府見通しでは1-3月期に同▲2.3%の減少が見込まれている。製造業受注は10-12月期の落ち込みから反動増が出るとみても、こうした世界経済の減速による下押しにより急回復は見込みがたいだろう。機械受注の先行きについては、非製造業で緩やかな持ち直しが続く中、製造業の低迷により、停滞感の強い状況が続くとみる。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。